

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

I 社会保障闘争

3 国立病院等の統廃合反対闘争

全国にある国立病院・療養所二五三施設のうち、七四カ所を一〇年間で統廃合する「国立医療機関特別措置法案」は、八七年九月一九日に閉幕した第一〇九臨時国会で可決・成立した。この統廃合案は、第一〇七、第一〇八国会で継続審議になり、全国の九割を超える地方議会が反対の決議や意見書を採択するなど強い世論の反対にもかかわらず、自民党が強引に成立させたものである。

この間、老人保健法改悪反対と結合して展開された反対闘争は、八五年度末に廃止を予定されていた「国立長寿園」の存続運動にみられるように、地域ぐるみの大闘争に発展した。その結果、「長寿園」は「国立群馬病院」の「分棟」として存続させ、入院患者の治療・看護を継続させることになった。地域住民の組織づくりが進み統一地方選挙では、厚生省の意向にしたがった前町長を落選させ、存続をかかげる候補を当選させるなど、中曽根首相のお膝元である地域の政治情勢を変える結果をもたらした。

日本医療協は「日本医労連」に組織名称を改め、国公労連、全医労との三者共闘を各県段階に拡大し、診療圏の労働組合・自治会連合会・婦人会連合会・老人会などさまざまな団体に働きかけ、学者や文化人、県内の名士の協力を得て共闘組織の結成に努めてきた。その結果、二七都道府県で共闘組織が発足、「施設単位の守る会」は六五カ所で誕生している。

日本医労連は、「特別措置法」の成立を阻止するため、一二次にわたる国会動員、二次の地域宣伝統一行動を配置してたたかった。また、「特別措置法」成立後も地域住民をまじえた対政府交渉を繰り返し、全医労は一一月四日の厚生省交渉で、「再編問題は自治体、地域住民等と話し合い、職員団体とは誠意をもって労使協議を行う」という確認書を取りかわした。

秋闘のなかで、地方ブロック規模の取り組みとしてあげられるのは、関東では「長寿園」激励行動への五〇〇人の参加、関西では泉北病院(大阪)を守る八五〇人の集会・デモ、京都府民の会による福知山集会、比良病院(滋賀)を守る集会などである。また、国鉄赤字線廃止反対と結合して、鳴子病院(宮城)を守る「陸北沿線まつり」には一五〇〇人が結集するなど、統廃合・移譲阻止運動は、「特別措置法」成立後も各地でねばり強く展開されている。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

